

所得分配理論についての一考察

田 村 貞 雄

一 は じ め に

木村憲二氏は過日「Macro-Economic Theory of Distribution: A Synthesis」⁽¹⁾という表題の論文を発表された。そこにおける研究の主旨はこれまで所得分配理論として存在している新古典派の限界生産力説による分配論とケインズ派のカルドア分配論を巨視的側面において総合するということであつた。この場合新古典派とケインズ派所得分配理論の綜合が可能ならば、両派の他の部面での綜合も可能になるという非常に大きな問題を内包していることになる。それ故に木村氏の野望は近代経済学者としては誰でも抱きたくなる一つの夢である。そこで木村氏の考え方を紹介しながら、彼の考え方が正夢かはたまた幻かを吟味検討するということがこの小論の目的である。⁽²⁾

(1) The third for eastern meeting of the econometric society June 29 1968 Tokyo

(2) この論文は註(1)に示されている meeting における Discussant としての私の木村氏へのコメントを加筆、修正したものである。

二 木村氏の所得分配論の展開の仕方

木村氏は所得分配論に関して次のような考え方を持っている。「巨視的所得分配論の分野における最近の発展は最初に代替の弾力性の概念でなじみ深いヒックスによってなされた。このヒックスによる接近方法は特に供給条件を強調する新古典派的分析、あるいは限界（生産力）分析といわれているものである。他方においてカルドアの有名な貢献は体系の需要側面を強調するケインズの分配論あるいは「Widow's Cruse」理論といわれている。その後、ワイントロープが著名なケインズの総供給関数を媒介として、供給側面を強調するケインズの分配論の一つのモデルを提示した」。木村氏は巨視的所得分配論について以上のような基礎的認識のもとで、「巨視的分配論のよりよき理解と発展のため色々の形で存在している諸モデルを簡明にし、総合しようと試みるということが真の狙いである」ということでスタートする。そこでまずカルドアモデルを次のような形で説明する。

Ⅰ、記号 $Y \equiv$ 国民所得、 $Y_{(W)} \equiv$ 労働者所得、 $Y_{(C)} \equiv$ 資本家所得、 $S \equiv$ 総貯蓄、 $I \equiv$ 総投資、 $S_{(W)} \equiv$ 労働者貯蓄、 $S_{(C)}$

\equiv 資本家貯蓄、 $S_W \equiv$ 労働者（平均 \equiv 限界）貯蓄性向、 $S_C \equiv$ 資本家（平均 \equiv 限界）貯蓄性向

Ⅱ、仮定 (i) Y は労働の完全雇用水準で制限される。

(ii) I は外生的に与えられる。

(iii) $S_C + S_W \leq I$ 、 $S_C > S_W \leq I$ の場合。

Ⅲ、モデル

(1) $Y \equiv Y_{(W)} + Y_{(C)}$ 所得恒等式

(2) $I \equiv S$ 貯蓄—投資恒等式

(3) $S \equiv S_w + S_p$ 貯蓄恒等式

このモデルから次式が導出される。

$$Y_p/Y \equiv \frac{1}{S_p - S_w} \frac{I}{Y} - \frac{S_w}{S_p - S_w}$$

S_p と S_w が一定であれば、資本家の相対的分前は I/Y の大きさによって一義的に決定される。このようにカルドア・モデルを呈示したあとで木村氏は次のような批判を行なう。(1)これは労働の完全雇用水準に制約されるモデルである。(2)これは恒等式によるモデルである。(3)これは需要側の条件のみのモデルである。この結果、(1)と(2)の批判から免れているという理由でシュナイダーのモデルを吟味する。しかしシュナイダーのモデルは(3)の批判に耐えないとしてワイントロープのモデルに進み、供給側の条件を吟味する。この場合、話しはケインズ「一般理論」における供給側面を示す総供給関数の形へと移る。この場合、ケインズ・モデルにおける総供給関数は資本は一定とされ、労働のみに依存するとされているから、より一般的に供給側の条件を示すため、資本と労働を変数とする新古典派の生産関数を導入し、ヒックスによって完成された代替の弾力性の理論を持ち込む。そしてこれによって、シュナイダーによるケインズの分配論と新古典派による限界生産力説の総合をはかろうとするわけである。

以上が木村氏の理論の展開の仕方の概略である。次節において、これに対するコメントを加えることにする。

III コメント

われわれの木村氏へのコメントの要点は次の二点にしぼられる。すなわち(1)木村氏はカルドア・モデルを正確に理解していないこと。(2)カルドア・モデルと新古典派モデルはそもそも立脚する前提が相違するのであるから総合は本来

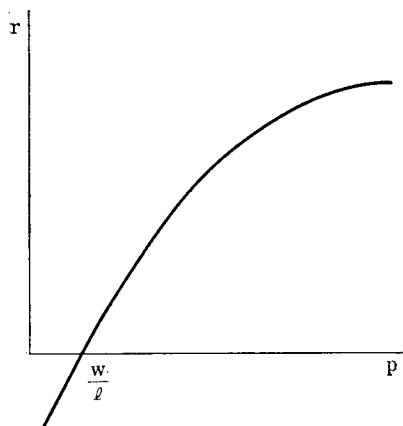
的に不可能であるということがこれである。まず(1)から始めよう。木村氏はカルドア・モデルを貯蓄・投資の恒等式からなり立っているというけれどこれは正しくない。貯蓄と投資が事後的に等しいのは自明の理であって、いやしくも経済理論であるかぎり、貯蓄と投資の恒等式だけでは何も語ることはできない。ケインズ・モデルにおいても事前的投资および貯蓄と事後的投資および貯蓄の概念が存在するようにカルドア・モデルにおいても存在している。ただその場合次のような相違が存在しているのである。すなわち、ケインズモデルにおいては、事前的投资は意図せざる投資Ⅲ事後的貯蓄という式が成り立つのみに対して、カルドア・モデルにおいては、事前的投资Ⅲ事後的貯蓄Ⅲ強制貯蓄という式が成り立つのである。この相違はカルドアが自らいうように、前者には投資乗数機構が背後にあり、後者には分配乗数機構が背後にあるということに依存している。ケインズの場合に変数であった雇用水準がカルドアにおいては完全雇用水準において固定されているのは、投資乗数とはちがう分配乗数機構を成立させるための必要条件だからである。そこで分配乗数機構をわれわれが調整項目としておいた強制貯蓄の作用を中心として整理してみよう。Oを実質国民所得とし、Rを実質利潤総額、Wを貨幣賃金総額、Pを一般物価水準を示す記号とすれば分配国民所得は次式のように示される。

$$(1) \quad O = R + \frac{W}{P}$$

次に生産関数として制限的生産関数を考える

$$(2) \quad \frac{O}{L} = k$$

$$(3) \quad \frac{O}{L} = l$$



第 1 図

いま、 $\frac{W}{L} = w$ とおけば $W = wL$ である。(3)式より、 $O = \frac{W}{L} = w$ であるから、 $W = \frac{O \cdot w}{l}$ と示すことができる。これ

を(1)式に代入すると、次式を得る

$$O = R + \frac{1}{p} \cdot \frac{1}{w} \cdot \frac{O}{l}$$

これを整理すると

$$O \left(1 - \frac{1}{p} \cdot \frac{1}{w} \right) = R$$

となる。上式の両辺を K で割る

$$\frac{O}{K} \left(1 - \frac{1}{p} \cdot \frac{1}{w} \right) = \frac{R}{K}$$

$$\frac{O}{K} = V, \quad \frac{R}{K} = r \text{ とおくと}$$

$$r = V - \frac{w \cdot V}{l} \cdot \frac{1}{p}$$

となる。両辺を t に関して微分すると

$$\dot{r} = \frac{V \cdot w}{l} \cdot \frac{1}{p^2}$$

を得る。これを第一図に示す。

第一図は物価水準と利潤率の関係を示している。すなわち、

物価水準が上昇すれば利潤率は上昇する。 K が一定ならば、その場合、利潤総額は大きくなる。また $r = V - \frac{w \cdot V}{l} \cdot \frac{1}{p}$ を変形し

$$V - r = \frac{w \cdot V}{l} \cdot \frac{1}{p} \text{ とする。そして } V - r = \left(\frac{O}{K} - \frac{R}{K} \right) = \rho$$

とおく、そこで上式は $p = \frac{V \cdot w}{l} \cdot \frac{1}{p}$ となる。これの両辺の対数をとりに関して微分する。

$$\frac{\dot{p}}{p} = - \frac{\dot{p}}{p}$$

$p = \frac{O}{K} - \frac{R}{K} = \frac{W}{K}$ であるから、このことは物価の上昇は資本に対する賃金総額を減少させるということを意味する。すなわち、物価水準の上昇は利潤総額を増大させ、賃金総額を減少させるということになる。この場合、完全雇用の仮定があるから、事前的投資が事前的貯蓄を上回ると、総需要 \vee 総供給となり物価水準が上昇し、利潤の相対的分け前は増大する。 $S_R > S_W$ であるから、この場合、事後的貯蓄は増大することになる。逆の場合は逆のことがおこる。以上がカルドアの分配乗数機構の説明である。この分配乗数機構は(1)完全雇用の仮定、(2) $V \left(= \frac{O}{K} \right)$ 、 l $\left(= \frac{O}{L} \right)$ の固定性、(3) $S_R > S_W$ と $\frac{O}{L} > \frac{O}{K}$ の条件に依存している。(2)より $V = \frac{O}{K} = \frac{1}{k}$ であり、 l と $\frac{O}{L}$ の固定性は制限的生産関数を仮定するに等しい。以上に示したようにカルドア・モデルは本来的に需要側面が分配決定のキポイントを握っているのである。

次に(2)の問題に移ろう。その前に新古典派モデルを吟味してみよう。

(i) 仮定

- ① 生産物市場、生産要素市場に完全競争が支配的である。
- ② 生産規模に関して収益不変、生産要素比率に関して限界収益逓減の生産関数。
- ③ 企業は利潤率が極大になるように行動する。

(ii) モデル

$$(1) \quad \frac{O}{L} = f\left(\frac{K}{L}\right) \quad f' > 0, f'' < 0$$

$$(2) \quad r = \frac{O/L - w}{K/L} \quad (\text{但 } w = \text{実質賃金率})$$

$$(3) \quad \frac{O}{L} = f' \frac{K}{L} + w$$

$$(4) \quad L = \bar{L}$$

$$(5) \quad K = \bar{K}$$

(1)式は仮定①による生産関数を示し、(3)式は企業の利潤率極大行動を示し、(4)、(5)は完全競争の条件を反映している。この結果、分配国民所得は $O = R + \frac{W}{p}$ は(3)式より $O = f'K + wL$ となる。これは利潤率は資本の限界生産力に決定され、賃金率は労働の限界生産力によって決定されるということを示すことになる。(4)、(5)式により \bar{L}, \bar{K} であるから、利潤率と賃金率が決定されれば利潤総額と賃金総額が同時に決定されるわけである。ここでは所得分配を決める要因は企業者の利潤率極大行動を背景にして、生産関数の形が重要な役割を果すことになる。何故なら利潤率は f' として、すなわち、生産関数の微係数として示されるからである。さて(1)で示したカルドア・モデルとここで示した新古典派モデルをもとにして、(2)のコメントに移ることにする。カルドアの場合は、労働の完全雇用と制限的生产関数の仮定により、供給条件をおさえておいて、専ら分配決定において需要条件を強調するのに対し、新古典派モデルにおいては完全競争の仮定によって需要は供給によってつくられるという形で需要面を規定し、専ら分配決定において供給条件を重視するわけである。したがって、二つのモデルは仮定の相違によって強調する側面を異にするのであるから、所得分配理論において、需要面と供給面を同時に考慮することと、カルドア・モデルと新古典派モデルをくつつけることには大きなへだたりが存在する。前者は一般化の方向であり、後者は木に竹をついだようになるの

を避けられない。したがって木村氏のケインズ派分配論と新古典派分配論の綜合の試みは成功していないといわざるを得ない。

以上が木村氏の所得分配論の展開の仕方についてのコメントの要約である。

四　　む　　す　　び

経済は財貨および用役の生産・分配・消費の循環構造であり、経済理論はそこにおける法則性を明らかにするのを任務とするから、所得分配も分析を必要とする大きな問題である。その場合、新古典派による限界生産力説は単に所得分配だけを規定する論理ではなく、生産・分配・消費の全体的な連絡のもとにおいて、資本主義経済の基本的特色である資源の最適配分あるいは価格機構を明らかにする論理なのである。生産・分配・消費の循環構造の分析において、通常主体的行動と客体的行動が論理の展開の中心的役割を果たす。主体的行動とはここでは企業と家計の行動であり、客体的行動とは主体と主体が出合う市場の動きである。新古典派は客体行動には完全競争を仮定しておき、主体的行動としては self-interest の追求の動機を与えて論理を展開するのである。所得分配の限界生産力説はこの論理の一環として存在している。したがって本来的にミクロ理論のマクロ的側面の応用という面が強いのである。それに対してカルドア分配論はケインズ以来のマクロ理論の特徴として、各主体の self-interest の追求が市場において摩擦を生じるという観点から客体的行動を重要視する。この場合、新古典派とちがった経済状況の変化にともなう制度的变化を経済主体の行動の中に導入してくる。すなわち、本来的にミクロとマクロが乖離するような状況設定を行なうわけである。そして市場行動を中心にマクロ的に展開してゆく。したがって、ケインズ派分析において需要的側面は不可欠の要因となる。このように新古典派とケインズ派は同じ経済現象を分析する場合でも強調する側面

を異にしている。前者はミクロ的側面に重点をおき、後者はマクロ的側面に重点をおくということができよう。したがって新古典派理論とケインズ派理論の綜合という問題は経済分析上の大問題であるミクロ的側面とマクロ的側面の交渉過程の吟味・検討ということにぶつかってしまう。ここで袋小路に入ってしまう。私見によれば理論は相対的なものであり、各側面に対応した理論が夫々存在するのは当然のことである。このような認識のもとで、既存の理論を理解し、使用する必要があると思われる。もし、限界生産力説やカルドア分配論が現実を何も説明することができないならばいさぎよく捨てて新しい理論をあらためて樹立しなければならない。夫々の特色を持って成立している理論をいたずらにくつつけても新しい理論は生れてこない。しかし、限界生産力説やカルドア分配論は夫々局面に応じて現実適応性を有していると思われる。

参考文献

- (1) Hicks, J. R. *The Theory of Wage Macmillan* 1932
- (2) Kaldor, N. *Alternative Theories of Distribution Review of Economic Studies* Vol. 23 Feb. 1956
- (3) Schneider, E. *Income and Income Distribution in Macro-Economic Theory International Economic Papers*. No. 8 1958
- (4) Weintraub, S. *An Approach to the Theory of Income Distribution Chilton* 1958
- (5) 田村貞雄「再びケインズの動態モデルについて」一橋論叢、昭和三八年十一月号